

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成30年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆7,155億円（一般会計7,845億円、特別会計6,664億円、公営企業会計2,647億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ258億円、1.5%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ176億円、2.3%増の規模となった。

会 計 別	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	17,155 09	16,896 85	258 24	1.5
一般会計 ア	7,844 66	7,668 50	176 16	2.3
特別会計 イ	6,663 50	6,596 57	66 93	1.0
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8 10	6 76	1 34	19.8
2 国民健康保険事業	1,445 80	1,771 50	△ 325 70	△ 18.4
3 介護保険事業	1,388 47	1,362 90	25 57	1.9
4 後期高齢者医療	192 85	185 43	7 42	4.0
5 中央卸売市場第一市場	44 95	52 67	△ 7 72	△ 14.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	13 25	9 72	3 53	36.3
7 農業集落排水事業	50	59	△ 9	△ 15.3
8 土地区画整理事業	3 42	3 86	△ 44	△ 11.4
9 駐車場事業	7 26	8 92	△ 1 66	△ 18.6
10 土地取得	95 23	103 09	△ 7 86	△ 7.6
11 市公債	3,437 95	3,060 71	377 24	12.3
12 市立病院機構病院事業債	25 72	30 42	△ 4 70	△ 15.5
小 計（ア＋イ）	14,508 16	14,265 07	243 09	1.7
公営企業会計 ウ	2,646 93	2,631 78	15 15	0.6
1 水道事業	558 62	622 55	△ 63 93	△ 10.3
2 公共下水道事業	987 80	944 08	43 72	4.6
3 自動車運送事業	271 28	266 39	4 89	1.8
4 高速鉄道事業	829 23	798 76	30 47	3.8

3 一般会計歳入予算の内訳

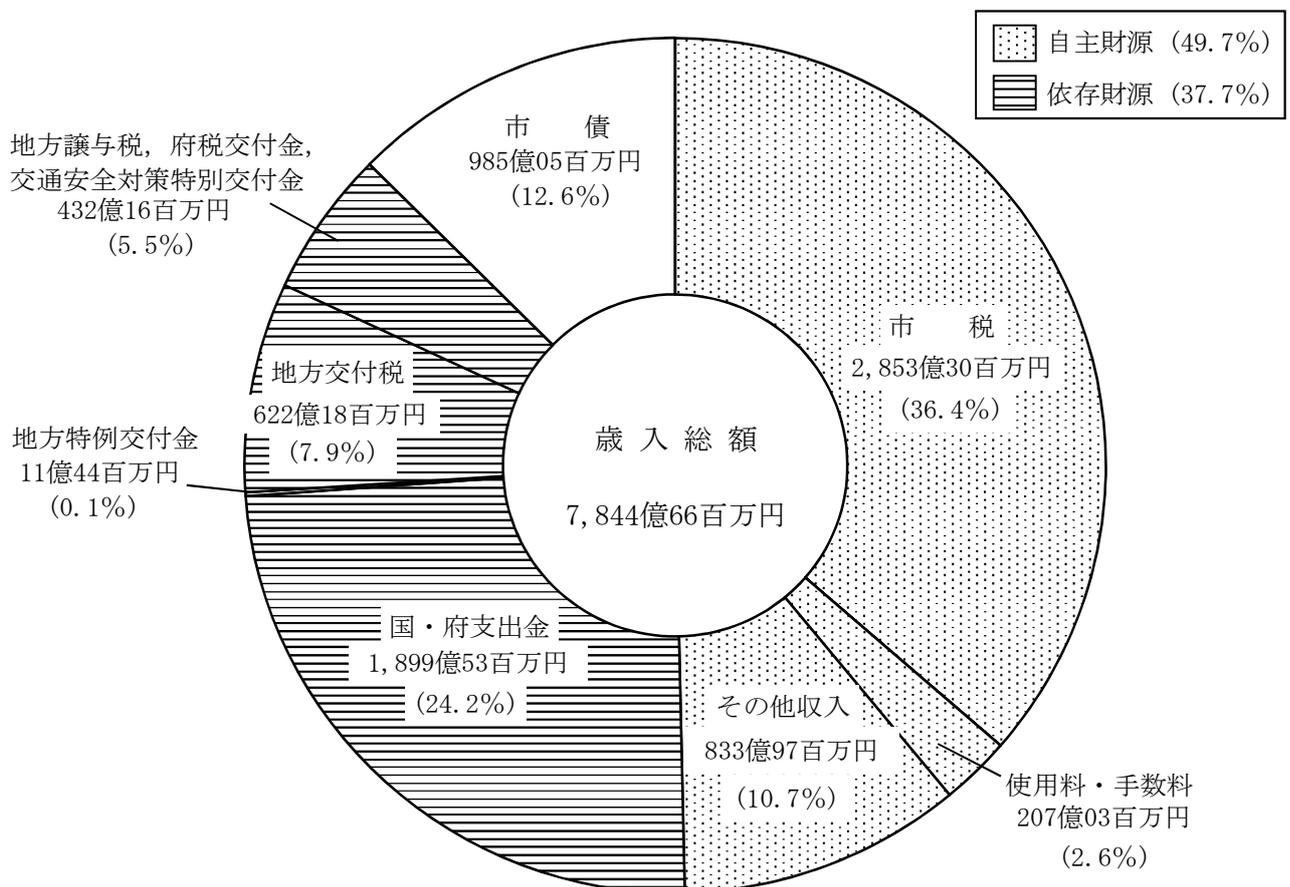
区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,853.30	36.4	2,531.89	33.0	321.41	12.7
地方譲与税	33.05	0.4	32.60	0.4	45	1.4
府税交付金	392.11	5.0	625.02	8.2	△ 232.91	△ 37.3
地方特例交付金	11.44	0.1	7.60	0.1	3.84	50.5
地方交付税	622.18	7.9	601.64	7.8	20.54	3.4
交通安全対策特別交付金	7.00	0.1	7.00	0.1	0	0.0
国・府支出金	1,899.53	24.2	1,832.02	23.9	67.51	3.7
使用料及び手数料	207.03	2.6	206.93	2.7	10	0.0
その他収入	833.97	10.7	840.75	11.0	△ 6.78	△ 0.8
市 債	985.05	12.6	983.05	12.8	2.00	0.2
合 計	7,844.66	100.0	7,668.50	100.0	176.16	2.3

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,057.00	13.5	1,077.00	14.0	△ 20.00	△ 1.9
----------------	----------	------	----------	------	---------	-------

(注1) 平成30年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,482百万円（29年度47,536百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,374 17	1,081 49	292 68	27.1
個人分	1,093 09	847 69	245 40	28.9
法人分	281 08	233 80	47 28	20.2
固 定 資 産 税	1,045 81	1,034 34	11 47	1.1
軽 自 動 車 税	17 84	16 89	95	5.6
市 た ば こ 税	88 75	95 25	△ 6 50	△ 6.8
入 湯 税	1 04	1 18	△ 14	△ 11.9
事 業 所 税	74 05	73 33	72	1.0
都 市 計 画 税	232 66	229 41	3 25	1.4
宿 泊 税	18 98	-	18 98	皆 増
市 税 合 計	2,853 30	2,531 89	321 41	12.7

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計 予 算 額	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)
市 税	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)
うち個人市民税	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)
うち法人市民税	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)
うち固定資産税	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)

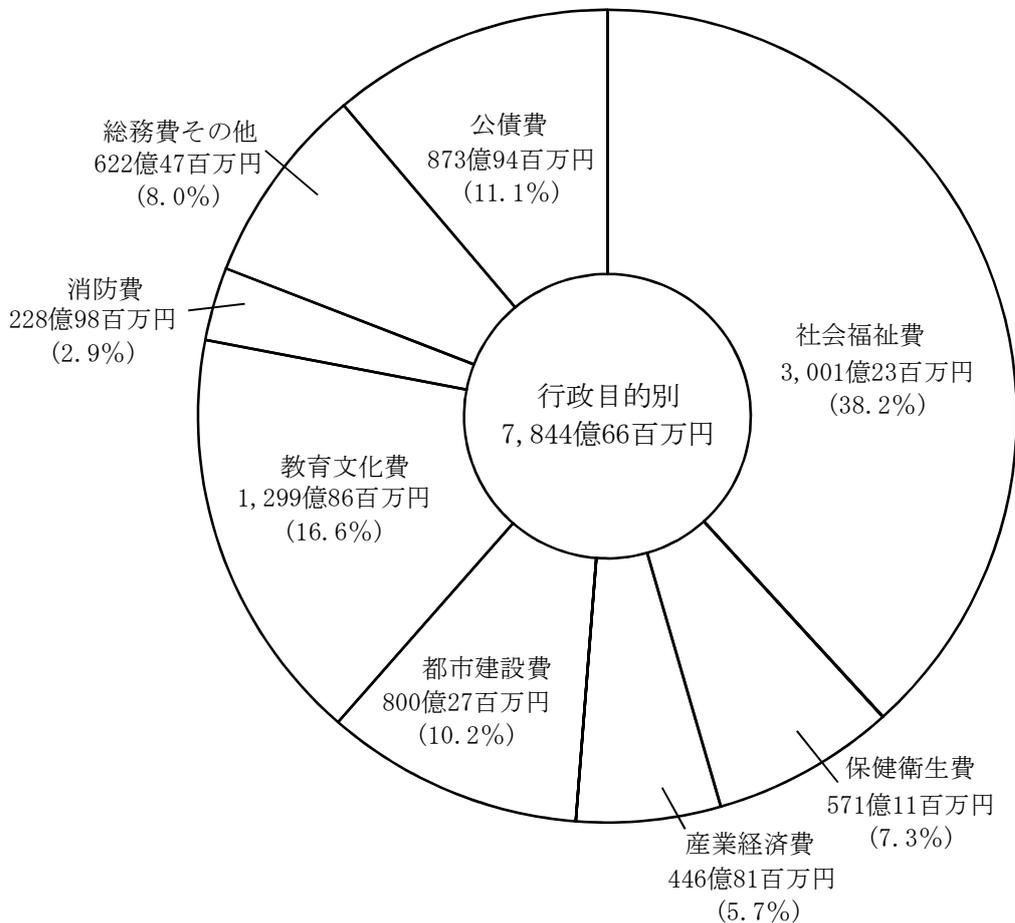
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社会福祉費	3,001:23	38.2	3,008:21	39.2	△6:98	△0.2
保健衛生費	571:11	7.3	480:77	6.3	90:34	18.8
産業経済費	446:81	5.7	489:26	6.4	△42:45	△8.7
都市建設費	800:27	10.2	834:55	10.8	△34:28	△4.1
教育文化費	1,299:86	16.6	1,227:20	16.0	72:66	5.9
消防費	228:98	2.9	219:89	2.9	9:09	4.1
総務費その他	622:47	8.0	560:55	7.3	61:92	11.0
公債費	873:94	11.1	848:06	11.1	25:88	3.1
合 計	7,844:66	100.0	7,668:50	100.0	176:16	2.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

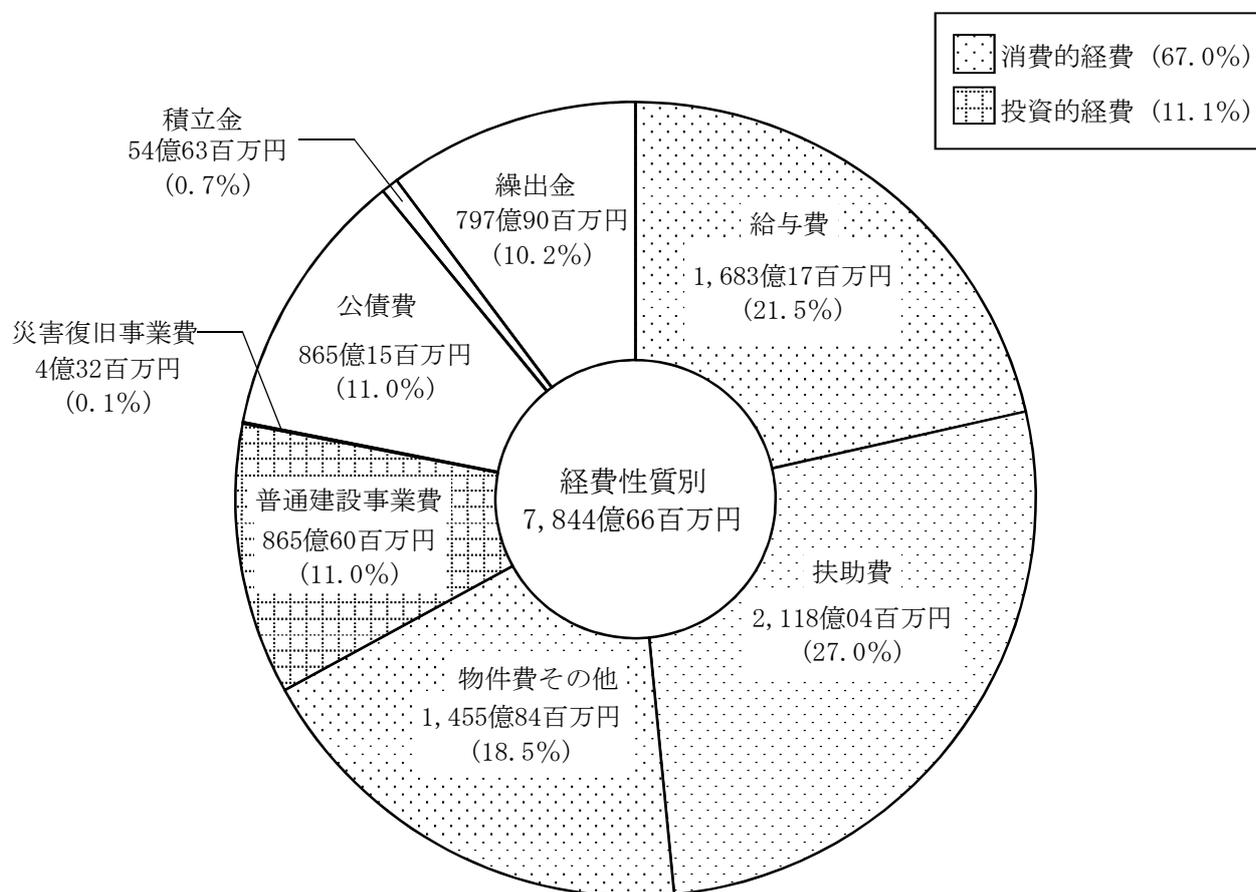
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）779百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	5,257.06	67.0	5,228.82	68.1	28.24	0.5
給与費	1,683.17	21.5	1,682.21	21.9	96	0.1
扶助費	2,118.04	27.0	2,055.78	26.8	62.26	3.0
物件費その他	1,455.84	18.5	1,490.83	19.4	△34.99	△2.3
投資的経費	869.92	11.1	671.53	8.8	198.39	29.5
普通建設事業費	865.60	11.0	668.00	8.8	197.60	29.6
補助事業	581.87	7.4	392.50	5.2	189.37	48.2
単独事業	283.73	3.6	275.50	3.6	8.23	3.0
災害復旧事業費	4.32	0.1	3.53	0.0	79	22.4
公債費	865.15	11.0	840.68	11.0	24.47	2.9
積立金	54.63	0.7	52.05	0.7	2.58	5.0
繰出金	797.90	10.2	875.42	11.4	△77.52	△8.9
合 計	7,844.66	100.0	7,668.50	100.0	176.16	2.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	2,056:17	1,780:24	275:93	15.5
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,594:56)	(2,377:87)	(216:69)	(9.1)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	550:23	507:69	42:54	8.4
（臨時財政対策債）	(434:82)	(475:36)	(△40:54)	(△8.5)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(985:05)	(983:05)	(2:00)	(0.2)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	平成30年度末	平成29年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,898:10	17,076:02	△177:92	△1.0
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,625:90)	(21,512:66)	(113:24)	(0.5)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,794:41	8,767:94	26:47	0.3
（臨時財政対策債）	(4,727:80)	(4,436:64)	(291:16)	(6.6)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,522:21)	(13,204:58)	(317:63)	(2.4)
特別会計	415:03	431:62	△16:59	△3.8
公営企業会計	7,688:66	7,876:47	△187:81	△2.4

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

基金名	平成29年度末 残高見込額	平成30年度中		平成30年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	
市庁舎整備	15,291	14	1,803	13,502	
（一般会計への貸付金除く）	(3,891)	(14)	(1,803)	(2,102)	(30年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	5,935	43	338	5,639	
財政調整	1,318	3	-	1,321	
公債償還	149,672	43,047	35,508	157,211	
（一般会計への貸付金除く）	(120,892)	(43,047)	(35,508)	(128,431)	(30年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 公債償還基金の平成30年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額7,145百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成30年度末見込）21,802百万円

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

京プラン実施計画・第2ステージ期間中（平成30～32年度） の収支見通し

歳入(ア)

(単位:億円)

項目	(参考) 29年度予算	30年度予算	31年度推計	32年度推計
市税	2,532	2,853	2,951	2,947
地方交付税・臨時財政対策債	1,077	1,057	1,059	950
地方譲与税・府税交付金その他	679	451	399	546
小計（一般財源総額）	4,288	4,361	4,409	4,443
国・府支出金	1,832	1,900	1,925	1,948
市債（臨時財政対策債除く）	460	495	429	396
その他	942	962	916	897
歳入総額	7,522	7,718	7,679	7,685

歳出(イ)

(単位:億円)

項目	(参考) 29年度予算	30年度予算	31年度推計	32年度推計
人件費	1,682	1,683	1,684	1,684
扶助費	2,055	2,118	2,155	2,181
公債費	841	865	883	887
投資的経費	672	870	800	740
他会計繰出金等	927	853	874	895
その他	1,492	1,456	1,484	1,482
歳出総額	7,669	7,845	7,880	7,869

※平成29、30年度は、財政構造改革による財源捻出額を反映した歳入・歳出となっている。

財政構造改革による財源捻出額(ウ)

(単位:億円)

①人件費の削減	(24)	(23)	16	15
②事業の見直し等による財源確保	(48)	(60)	40	40
③資産有効活用等による財源確保	(20)	(38)	20	20
合計	(92)	(121)	76	75

※31年度の①②の取組による32年度の継続効果額 56

特別の財源対策（ア）－（イ）＋（ウ）	△147	△127	△125	△53
公債償還基金の取崩し	99	71	70	0
行政改革推進債の活用	48	56	55	53

【投資的経費の見通し】

- ・ 10億円以上の総事業費が見込まれる大規模事業のうち、32年度までの期間に大きな増減が見込まれる以下の事業について、現時点の概算で積み上げている。

クリーンセンター整備、市庁舎整備、美術館再整備、市立芸大移転整備（崇仁北部改良事業等含む）、大型汎用コンピュータオープン化、地域リハビリテーション推進センター等3施設一体化整備、学校統合等整備

- ・ 道路整備や橋りょう耐震化、介護基盤整備や保育所整備、スポーツ施設整備等その他の投資事業については、毎年度一定の経費が見込まれるため、平成30年度予算と同水準とした。

平成 30～32 年度の収支見通しの見込み方

平成 30 年度予算を反映し、基本的には前回（平成 29 年 2 月）同様、機械的に算定した。

- 税収等の見込みの基となる経済成長率は、これまでと同様、国の示す「中長期の経済財政に関する試算」におけるベースラインケース（より慎重なケース）の見通しを踏まえ、前回の試算における成長率（名目 1.5%）を据え置いた。
- 30 年度から導入する宿泊税による増収及び宿泊税を財源とした取組の充実を見込んだ。
（見込み額） ③① 19 億円 ③①③② 46 億円
- 投資的経費については、平成 30 年度予算をベースに、主な大規模事業について積み上げによる増減を見込んだ。
- なお、今後の見通しについては、国全体の景気動向や地方財政計画等の動向に左右される部分が大きいいため、これらを引き続き注視していく。